

第19章 広島大学

山崎 博敏・村澤 昌崇

1. はじめに
2. 広島大学のイメージ
3. 広島大学の貢献地域の範囲
4. 広島大学の貢献分野
5. 広島大学の地域資源の活用
6. 地域社会の協力度
7. 交流の障害
8. 大学＝地域交流に対する期待
9. おわりに

1. はじめに

広島大学は、10 学部・10 研究科・1 研究所、教職員約 3200 人、学部生約 13000 人、大学院生 4000 人からなる中国地方最大の総合大学であり、新キャンパスへの移転完了後、研究大学への道を歩みつつある。戦前の広島高師・文理大、旧制高校、高等工業、師範学校など多様な高等教育機関を元に創られた文・教・理・工の 4 学部と 1 付置研に新設の政経・水畜産学部を加えて、1949 年に 6 学部 1 研究所の体制で出発し、まもなく県立医大を移管した。その後、歯学部や総合科学部の設置、政経学部から法学部・経済学部の分離、全学部への博士課程設置を実現しつつ、1982 年、工学部を皮切りに新キャンパスへの移転を開始した。

1972 年の統合移転の決定から 23 年後の 1995(平成 7)年 3 月 31 日に部局の移転が完了した。移転の完了直前、1990 年代に入り、国の大学院整備の政策が始まった。1994 年に独立研究科として国際協力研究科が設置された後、1998 年に理学部と工学部の一部の学科・講座を基にした部分的重点化によって先端物質研究科が設置され、1999 年に理学研究科が重点化し、2001 年には文学・教育学・工学の 3 研究科が部局化した。

広島大学と地域社会の関わりは、東広島市の新キャンパスへの統合移転によって大きな変化を遂げた。本部をはじめとする大学の大部分の部局は広島市から移転した。

だが広島大学の移転は、全面的な統合移転ではなかった。広島市には、医学部・歯学部と 2 つの付属病院、原爆放射能医学研究所(霞キャンパス)と大学院社会科学研究科マネジメント専攻、法学部・経済学部夜間主コース、経済学部附属地域経済システム研究センター、平和科学研究センター(東千田キャンパス)が依然として残された。それは、広島大学が地域に貢献するために意図的に残されたものであったといえる。広島大学は東広島市と広島市の複数キャンパス体制で、東広島市、広島市、広島県、中国地方と重層的な地域社会と交流している、というのが真の姿であろう。

ところが、有識者調査の自由記述を読むと、広島市民には、大学は遠い所へ行ってしまう、自分たち

とは縁遠いものになった、という感情が強いようだ。そのような印象を強く与えるのが、東千田キャンパスに広がる広大な空き地とそこに建つ旧理学部（旧文理大）の古い建物である。その無人の建物は、広島大学が広島市から移転してしまったことを市民に強烈に示している。

このような感情は、有識者の回答に大きな色彩を与えている。調査結果は広島大学の地域貢献に対する大学教員と地域有識者の認識の間に大きなギャップが存在していることを示している。

2. 広島大学のイメージ

図表 19-1 広島大学は全体としてどんな大学か

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀	
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員
優れた学生が各地から集まってきている	81.9	74.3	93.1	89.1	66.3	38.5	55.6	24.4
全国的にみて教育の充実した大学である	84.3	83.8	89.8	90.1	66.3	55.3	56.7	53.3
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	77.7	86.2	90.2	82.5	78.0	77.9	69.7	73.9
研究のレベルは全国的に見て高い方である	68.4	83.8	88.7	96.3	55.8	59.8	46.6	53.0
教員は地域によく貢献している	58.2	79.7	58.5	72.0	63.3	77.4	69.5	81.2

広島大学の「学生」「教育」「卒業生」「研究」の質については、有識者も教員も、おおよそ、東北・九州の両大学に次いで高く評価している（図表 19-1）。しかし、教員の地域貢献度については広島大学の教員と地域の有識者の間で大きな見解の違いがみられる。教員の8割弱が「地域に貢献している」と答えているのに対し、有識者ではそれは6割弱に留まっている。教員の評価は4つのグループで2位なのに、有識者の評価は東北・九州よりもやや低く最下位の4位になっている。つまり、教員は広島大学は地域に大きな貢献をしていると思っているのに、有識者はそのようには思っていない。これは、キャンパスの立地条件と有識者の大多数が広島市に住んでいることと無関係ではなからう。

3. 広島大学の貢献地域の範囲

広島大学が貢献している地域の範囲は、他大学と同様、有識者・教員とも、「所在県」とする声が多く、続いて「所在地方」「国際」「全国」となっている（図表 19-2）。つまり、広島大学は最も狭いローカルな地域に最も貢献し、地域が広がるほど貢献の度合いが少なくなる。

教員に比べると有識者は、広島大学の貢献している地域の範囲をより狭く評価する傾向にある。また教員・有識者とも、東北・九州大学よりも貢献している範囲は狭いと評価されている。両大学よりも「全国」「国際」に対する貢献度が特に低いとされているのは、学部編成の違いや研究面での評価が低いことと関係があるだろう。

図表 19-2 広島大学は地域的にどのような範囲に貢献しているか：「大いに」「ややあてはまる」の合計%

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀	
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員
現状：所在県に	85.7	93.5	88.1	84.3	88.3	90.0	88.5	92.7
現状：所在地方に	64.5	81.4	79.5	86.2	55.2	59.5	56.0	61.0
現状：全国的に	36.2	64.4	60.7	86.7	31.9	44.2	23.8	27.2
現状：国際的に	38.8	65.9	53.2	83.9	27.9	36.2	26.0	37.3

4. 広島大学の貢献分野

有識者・教員とも、広島大学が他大学に比べて地域に貢献していると評価されている領域は、「職業人の再教育」、「地域における交際交流」「地域の企業・産業界」「市民団体・ボランティア」などである。ここには、社会人を対象とする東千田キャンパスの大学院社会科学系研究科マネジメント専攻や法学部・経済学部夜間主コースの存在があるかもしれない。逆に、他大学に比べて数字が低いのは、「地域の高校生の進学機会」「文化の振興」「地域の政界・行政」などである（図表 19-3）。

一般的に有識者は大学教員よりも大学の地域貢献を低く評価する傾向にある。内部の者による自己評価よりも外部の者による他者評価が厳しくなるのは当然のことかもしれない。しかし、「地域で活躍する人材の養成」「地域の教育機関の活性化」については、大学教員は4つの大学グループ中、最も高く評価しているのに対して、有識者の評価はきわめて低く（それぞれ4位、3位）、あまりにも大きなギャップがあることは注目に値する。有識者は卒業生が地元の企業や団体でもっと活躍し、多くの問題を抱えている広島の学校教育の諸問題の解決に役立ってほしいと考えている。

図表 19-3 広島大学の地域貢献の現状をどう評価するか：「大いに」+「ややあてはまる」の合計

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀	
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員
現状：地域の高校生の進学機会として	71.7	82.7	79.8	89.2	85.9	84.9	86.2	83.6
現状：地域で活躍する人材の養成に	76.3	87.5	77.6	81.9	84.4	83.4	80.7	86.1
現状：職業人の再教育に	39.0	46.4	37.7	44.6	36.4	43.7	40.1	50.2
現状：地域住民の教養の向上に	56.8	72.1	57.5	70.7	58.8	70.6	61.8	74.6
現状：地域の文化の振興に	54.2	67.8	57.0	69.4	60.4	64.3	58.8	69.7
現状：地域の教育機関の活性化に	56.9	70.0	55.8	66.0	59.2	60.3	63.2	66.9
現状：地域における国際交流に	57.9	81.2	60.2	83.4	45.5	64.8	50.1	66.9
現状：地域の政界・行政に	56.1	59.4	66.9	64.9	59.5	53.0	60.6	60.6
現状：地域の企業・産業界に	68.1	76.0	77.0	79.8	67.6	70.4	68.1	71.8
現状：地域の保健・医療・福祉に	70.0	74.3	81.6	81.6	80.0	73.1	34.4	29.3
現状：市民団体・ボランティアに	35.8	46.9	33.7	37.0	34.4	36.2	33.6	31.7

5. 広島大学の地域資源の活用

広島大学教員は地域資源をそれほど活用しているとは思っていない。教育面と研究面での合計10項目の質問に対して、地域のさまざまな資源を「活用している」と答えている者は2割程度しかいない。ところが有識者には、広島大学教員は地域の資源を活用しているように映っている。広島大学の教員がそれらを「活用している」と思っている有識者は3割から5割近くもおり、特に「地域の資料や情報」「地域の自然・社会環境」については有識者の5割近くが「活用している」と思っている（図表 19-4）。

このような大学教員と有識者の間のギャップは広島大学だけのものではなく、他大学でも同じである。しかも大学＝地域間比較をしてみると、広島大学の回答結果は、東北・九州大学と同様、大学教員・有識者とも、ほとんどの項目について、山形・新潟大学、香川・佐賀大学よりも活用度が低くなっている。これは広島大学がこれらの大学よりも東北大学や九州大学のような研究大学的な性格を持っていることから生まれてくるのかもしれない。

図表 19-4 地域の資源の活用：「大いに活用している」「やや活用している」の合計%

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀		
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	
教育面	自治体・企業・学校などの施設・設備	34.7	23.8	36.7	19.1	34.9	29.7	38.8	30.0
	地域の人材	34.6	24.6	37.1	16.3	39.0	28.9	39.2	25.4
	地域の資料や情報	49.4	25.7	51.8	21.7	53.8	33.7	54.1	35.5
	自治体や企業などの資金	32.4	11.7	36.9	12.5	28.0	12.0	31.4	12.5
	地域の自然・社会環境	49.2	18.8	50.5	18.2	55.0	27.2	52.9	28.2
研究面	自治体・企業・学校などの施設・設備	34.7	25.7	36.7	24.2	34.9	25.7	38.8	35.5
	地域の人材	34.6	25.3	37.1	24.8	39.0	31.1	39.2	28.6
	地域の資料や情報	49.4	26.6	51.8	25.3	53.8	32.7	54.1	39.4
	自治体や企業などの資金	32.4	25.7	36.9	27.9	28.0	24.6	31.4	23.3
	地域の自然・社会環境	49.2	20.3	50.5	18.7	55.0	25.1	52.9	30.3

6. 地域社会の協力度

広島大学の教員は教育や研究に地域の資源をそれほど活用してはいないが、大学と地域の協力体制は特に悪いわけでもない。地域の有識者は、広島大学に対する地域の協力体制をやや厳しく評価しているが、広島大学の教員の約7割は地方自治体、企業・産業界、教育界の協力体制を「協力的である」と答えている（図表 19-5）。なお、このような傾向は他の大学でも同様で、大学による違いは少ない。

図表 19-5 地域の協力度：「とても協力的である」「やや協力的である」の合計%

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀	
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員
地方自治体や地域の政界	48.9	72.6	51.9	71.0	49.6	60.5	53.1	73.2
地域の企業・産業界	53.3	75.8	59.7	75.4	49.6	61.3	51.9	69.0
地域の教育界	61.5	71.1	55.0	69.4	70.0	58.6	70.8	71.4
地域の保健・医療・福祉団体	55.2	65.7	63.2	70.3	67.1	61.1	32.0	48.4
地域の文化・芸術・マスコミ	44.3	59.0	43.0	60.6	49.0	52.3	46.3	59.6
市民団体・ボランティア団体	31.9	55.1	27.4	50.8	29.8	46.8	30.3	52.6

7. 交流の障害

しかし、大学と地域との交流に問題がないわけではない。まず、大学側の問題として、「大学に地域交流のビジョンがないこと」、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けていること」、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ないこと」、を挙げている。特に、有識者に地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ないことを挙げる者が多い。以上は広島大学以外の他大学でも同様の傾向である（図表 19-6）。

次に、地域の側の問題として、「大学との交流をするためのノウハウが地域の側に欠けていること」、「大学の研究の成果を生かせるような企業が地域に少ない」ことを挙げる者が多い。この中で、「地域の側でのノウハウの欠如」を挙げるのは大学教員よりも有識者の方が多く、自己を批判していることは注目される。また、広島大学では、「大学の研究の成果を生かせるような企業が地域に少ない」と答える者が他大学よりも少ないことも注目される。これは七つの地域の中で、広島地域の産業集積の豊かさをあらわしているといえよう。

なお、「地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」を肯定する者の割合は全体的に

は少ないが、有識者よりも教員の方に多い。このような教員からの「相対的剥奪感」は、大学による違いが多く、「東北・九州」よりも広島大学、広島大学よりも「山形・新潟」「香川・佐賀」大学の方が大きい。

図表 19-6 大学＝地域交流の障害：「そう思う」と答えた者の%

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀		
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	
大学	大学に地域交流のビジョンがない	69.2	68.3	70.1	69.7	71.7	70.1	60.5	63.8
	地域との交流のノウハウが大学の側に欠けている	66.2	68.3	69.3	71.8	68.4	71.1	62.2	63.8
	地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	60.7	53.8	61.4	54.7	66.8	57.3	60.0	52.6
地域	大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	84.9	66.5	85.7	68.1	86.4	74.8	82.7	61.7
	地域の側が、地元大学より中央の大学との交流を望んでいる	23.3	41.3	18.4	33.7	37.4	55.8	35.0	53.7
	大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	56.3	57.5	64.4	61.9	70.8	60.6	73.0	62.4

8. 大学＝地域交流に対する期待

有識者や教員によって認識されている大学＝地域間の交流の障害を取り除き、交流を促進するためには、制度的整備が欠かせない。具体的にはどのような方策が考えられるのであろうか。図表 19-7 は教員・有識者が大学にどのようなことを期待しているかを示している。有識者、大学教員とも最も期待しているのは、学生を企業や自治体などで実習させる制度を設けることである。広島では特にこの制度に賛成しているものが多く、その割合は有識者で8割、広島大学教員で7割にも上っている。しかし、その他の制度については、他大学と同様、大学教員は大学にとって都合の良い制度を支持し、地域の有識者は地域の側にとって都合の良い制度を支持する傾向にある。例えば、県・市の資金を大学が受け入れられる制度を作ることに對しては教員の8割が期待しているのに対し、有識者は5割強しか期待していない。地元住民の子弟の入学のための優先枠を設けること、地域代表が大学運営に参加することに對しては有識者の5割が期待しているのに対し、教員で期待する者は非常に低くなっている。

図表 19-7 大学に将来期待すること：「おおいに」+「やや期待している」の合計%

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀	
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	59.0	16.8	39.4	10.5	56.6	22.3	52.2	25.1
学生を企業や自治体などで実習させる制度を設ける	83.3	73.2	77.6	69.9	79.5	70.8	77.4	73.5
県・市の資金を大学が受け入れるような制度を設ける	51.7	86.0	50.7	88.2	53.2	84.7	54.1	82.6
地域代表が大学の運営に参加できるような制度を設ける	56.0	36.1	51.6	32.4	54.8	32.2	56.9	37.6

広島大学の地域貢献に対する地域の有識者の期待は高い。図表 19-8 は 11 項目について「もっと貢献すべき」と答えた者の割合を示しているが、そのうち「教養の向上」と「文化の振興」を除く 9 項目に

ついて広島の有識者の期待率が他の3地域よりも高く第1位になっている。このことは、広島地域の有識者がいかに広島大学に期待し、叱咤激励をしているかを示している。大学教員も有識者ほどではないが、大学間比較では「もっと貢献すべき」と答える者の割合は低くない(11項目の期待率の平均では2位)。広島大学教員も地域貢献に対して積極的であるといえよう。特に「職業人の再教育」「地域の保健・医療・福祉」「市民団体・ボランティア」については第1位になっている。

図表 19-8 大学の地域貢献への期待：「もっと貢献すべき」と答えた者の%

	広島		東北・九州		山形・新潟		香川・佐賀	
	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員	有識者	教員
地域の高校生の進学機会として	67.3	36.8	53.9	27.4	60.4	42.8	60.4	44.9
地域で活躍する人材の養成に	79.7	53.5	75.4	50.2	77.9	63.1	76.7	67.0
職業人の再教育に	86.3	76.5	86.0	71.9	85.0	75.6	84.5	71.0
地域住民の教養の向上に	82.0	59.8	79.9	56.1	82.6	62.9	82.4	65.2
地域の文化の振興に	83.5	63.3	81.8	56.7	83.9	64.1	82.4	62.5
地域の教育機関の活性化に	84.5	60.3	82.5	58.3	82.6	67.9	80.9	64.9
地域における国際交流に	84.2	62.4	80.0	62.1	80.1	68.6	76.6	59.1
地域の政界・行政に	71.7	43.6	63.5	37.5	67.3	44.1	64.8	38.2
地域の企業・産業界に	82.3	55.1	78.7	55.1	81.4	58.8	81.2	55.3
地域の保健・医療・福祉に	80.2	59.5	76.6	51.3	74.5	58.8	74.3	58.2
市民団体・ボランティアに	80.7	62.6	74.2	55.5	76.7	60.7	78.2	59.4

注 斜字は、広島の「期待率」が4つの地域で最大であることを示す。

また、有識者の「期待率」は、広島の場合、ほとんどの項目が約80%以上であるが、「地域の高校生の進学機会」と「地域の政界・行政」については70%前後と低くなっている。大学教員の期待率もこの2項目については低くなっている。このような傾向は他の地域と同様である。これらについては地元の国立大学以外に貢献すべき大学があると考えられているのだろう。

なお、有識者と大学教員の「期待率」の乖離が大きい項目を挙げると、広島の場合、「地域の高校生の進学機会」「地域で活躍する人材の育成」「地域の教育機関の活性化」「地域の企業・産業界」などがある。これらは、広島の地域が抱えている問題でもある。すなわち、広島県では公立高校の地盤低下が著しく、地元の広島大学を含めた国公立大学への進学者数は人口を加味した場合他県に比べて極めて少ない。現在県教育委員会は公立学校の活性化と学力向上に注力しているところである。また広島県経済の長期低迷は著しく、既存産業の振興や重化学工業からの産業構造の転換が叫ばれて久しい。地域の課題の解決に役立って欲しいという有識者の期待の大きさがここに現れていると同時に、大学側が十分に貢献できていないという現状もここに示されているともいえよう。

9. おわりに

このように、広島の有識者は、東広島市の新キャンパスに移転し縁遠くなったかに見える広島大学に対し、なお大きく期待している。大多数の有識者の居住地から遠く離れているからこそ、そのような期待は、叱咤激励にもなっているといえよう。

新キャンパスへの統合移転を完了して7年が経過し、移転の雑事から解放され落ち着きを取り戻した今、全国的な独法化や大学改革の波にもまれつつ、広島大学は次の21世紀に向けて新しい方向性を定め

ようとしている。

そうした動きの中で注目されるのは、まず第1に、1995年10月に広島大学の理念として次の5原則を制定したことである。

- 平和を希求する精神
- 新たな知の創造
- 豊かな人間性を培う教育
- 地域社会・国際社会との共存
- 絶えざる自己変革

次いで、2000年6月には、「21世紀の広島大学像 マスタープラン」が制定された。その中で、大学の理念の一つ、地域社会との共存を実現するために、「大学を中心とした地域共同体の構築」、「地域社会との連携による課題解決型研究協力体制の強化」が謳われている。

その具体的な方策として、2000年7月に「広島大学 大学情報サービス室」が東広島キャンパス内に設置され、続いて「広島大学アンテナショップ わっしょいラボ」が大学院社会科学研究科マネジメント専攻（生涯学習型夜間大学院）のある広島市の千田キャンパスに設置された。大学情報サービス室は「大学の社会連携の推進」と「学内の知的資源の活用」を2本柱に、学外から大学への学術総合相談窓口としての機能と、社会連携の推進・コーディネート（学外との連携プロジェクトの実施、情報発信）機能を運用しようとしている。従来からある「地域共同研究センター」の機能に加えて、広島大学の文系研究者の貴重な知的財産も、地域に認知してもらい活用してもらうことをねらっている。一方、アンテナショップの「わっしょいラボ」は、広島大学の学術情報の発信拠点、地域の学生や社会人との交流の拠点としようとしている。

2001年度現在、広島県内には、大学20校、短大15校、高専2校の合計37の高等教育機関がある。公立大学は地理的に分散しているが、私立大学の圧倒的多数は広島市にある。公立私立の大学のほとんどは、学部教育を中心とする中小規模の単科大学又は複合大学である。これに対して広島大学は、ほぼ全学問分野を網羅する大規模な総合大学であり、2000年5月現在、学部学生数は最大で県内シェアは24.3%を占め、県内の大学院教育をほとんど独占している（修士と博士合計学生数では75%、博士課程学生数では95%）。学部編成でも公私立大学にはない理学、教育学、医学、歯学などの部局を有している。このように県内の大学の中で、広島大学は、専門分野の幅でも、規模の上でも、研究・大学院教育の上でも圧倒的な地位を占めている。最近設立された公立大学の多くの学部は、広島大学の学部編成上のニッチの領域にあり、広島大学を補完してもそれに代わるような機能を果たせるとは思えない。広島県の高等教育システム全体を見た場合、広島大学の役割は極めて大きい。

広島市とその周辺市町村は、広域の広島都市圏として機能分担しつつ有機的に連携しあうことによって一体的に発展していくことが必要であることは論を待たない。広島大学は、今後も中国地方の大都市である広島市と密接な関係を保ち、広島市において必要とされる教育研究および社会サービスの機能を果たして行く必要がある。

移転の計画が策定された頃から広島大学にそのような意図があったことは、広島市に残置された機関を見れば明らかである。広島大学と地域社会の交流や連携に関わる機関の多くは広島市に残置されてい

る。広島市内に残置されている機関は、高度な医療サービス、「ヒロシマ」の原爆と平和に関する研究機関、広島を中心とする地域経済を研究する機関、勤労社会人に対する教育機関などである。広島市抜きにしては成り立ち得ない機関や、大都市広島市の市民に対するサービスを意図する機関は残置されたのである。

統合移転完了後の広島大学が 21 世紀を迎えて新しい方向性を定めようとしている今、広島市との関係の再構築、広島市への再帰帰は、最重要事項の一つであるといえよう。最近のマスタープランに基づく地域社会との連携強化に向けての意欲的な取り組みは、その現れである。特に大学が移転してしまったと突き放してしまう傾向がないわけではない広島市の住民には、そのような大学の姿勢が理解されることを期待したい。